

平成21年 5月21日現在

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2006～2008

課題番号：18402030

研究課題名（和文）東南アジア大陸部地方都市華人の地域間移動に関する実証的研究

研究課題名（英文）Positive Research on Migration on Overseas Chinese in Local Cities of Continental Southeast Asia

研究代表者 荒井 茂夫 (Arai Shigeo)

三重大学・人文学部・教授

研究者番号：00159477

研究成果の概要：

調査表回収率は全体で5割ほどであった。458部は十分とは言えないが、丁寧な聞き取り調査によって数値を補うことができた。インドシナ諸国華僑華人の移動は政治的混乱と戦争が最大の要因で新概念による分類が必要となった。従来は旧華僑・華人、新華僑の2分類であったが、難民華僑という分類である。彼らは受け入れ国、脱出国、中華文化の三者に濃淡差のあるアイデンティティを持つ点が他地域の華人と異なる点である。また欧米の難民華僑社会は民族・文化的共通の通信回路を持つエクスターナル・チャイの領域の拡大と見ることもでき、ワン・ガンウの理論は合致するが、移動に関して華僑大衆は生活次第で定住する傾向があり、難民華僑成功者も受け入れ国に資産を置きながらだ出国に帰国投資するもので、一族挙げて戻ることはない。この点ワン氏の理論は問題はあるが、都市間の移動という点では当てはまる。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	4,400,000	0	4,400,000
2007年度	3,700,000	1,110,000	4,810,000
2008年度	2,400,000	720,000	3,120,000
年度			
年度			
総計	10,500,000	1,830,000	12,330,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：華人社会史、華人文化、民族移動

1. 研究開始当初の背景

平成13～15年度の科研費により海洋部東南アジアの中小都市における華人の移動とアイデンティティ等について調査することができたが（「東南アジア地方都市華人の地域間移動に関する実証的研究」、戦後華僑研究で欠落していた大陸部東南アジア諸国華人に対する同様の調査を行わなければ、東南アジア全体の華人社会の実相を描くことはできないという大きな課題に直面していた。研究分担者の田村はミャンマーを中心と

し、加納はラオス・タイ、福田は中国国境一帯の少数民族との関わり、荒井は全域をカバーする体制をとった。当初の分担者田中恭子先生はご病気で復帰を待ったが、2年目にご逝去され、補充の人選が順調でなかったため、田中先生ご担当の部分を荒井が受け持つこととした。さらに名大院生のタンタン・アウン氏を初年度ミャンマー調査の研究協力者とした。現地における協力者の確保が調査の成果を左右する要件であったが、これについては長期にわたって培ってきた華人研究

者・友人との関係を資源としてコネクションを十分伸張する準備をしてきた。結果的には南洋大学華僑館館長レオ・スリヤディナタ博士、シンガポール国立大学中文系主任 (Dpt. Of Chinese Studies) 黄賢強博士をはじめとして、Asian TV Australia Assoc. のマリア・ウオン女史、黄玉液氏、サイゴン開放日報編集委員の李偉賢氏、バンコク時代週刊社長陳静氏、中華日報社長沈琪氏、ヤンゴン東方言語文化学院校長王鼎星氏、マンダレー孔教学校理事長段必堯氏、ヴィエンチャン中華理事会理事長林炎坤氏、プノンペン東華日報社長黄換明氏、中国国民党パリ支部常務委員ヴィンセント・リー氏、ロンドン中華学校陳志強校長等、当初予定以上の多くの華人の協力を得ることができた。

2. 研究の目的

本研究は、東南アジア大陸部諸国の地方都市華人の移動の歴史と言語生活・アイデンティティ、文化保存と変容などについて調査を行い、戦後の政治的混乱でほとんど欠落していたこの地域の華人社会の歴史的状況を描き出し、かつ東南アジア海洋部華人社会調査の結果 (H13-15 科研) と比較し、東南アジア全体の華人社会の現代的状況を描き出そうとするものである。それによってさらに増大する中国の存在と華人及び華人社会との関係や役割を考察する。即ち中華的求心力で結合されるとされる世界の実相を描き、エクスターナル・チャイナ (海外中華圏) の歴史性と意味を明らかにしようとする。

3. 研究の方法

目的を達成するための方法は、①調査票の配布と回収、これによって華人の言語生活とアイデンティティ、また移動の過程や中国の出身地との関係を量的に把握し、数字によって実体的証明を行う根拠とする。②聞き取り調査によって可能な限り多量の個人史を収集し、これによって華人の移動や生活意識、文化状況、アイデンティティなどの実態を生きた姿で描き出し、当該地域の華僑・華人の人生を類型化し、数字による実証を現実のストーリーによって補完し、肉付けする。或いは矛盾や特徴、例外的なストーリーについては特に注意し、蓄積する。③当該地域における華文教育の状況や規模を調査する。④フランス、イギリスなどの旧植民地宗主国やオーストラリア等に難民として移住し、独自の社会を形成しているインドシナ出身の華人を追跡調査する。⑤各地のさまざまな華人会館で発行されているローカル資料を収集する。

4. 研究成果

期間中大陸部東南アジア 5 カ国の 13 都市を調査し、さらに中国 (雲南の騰衝県)、

パリ、リヨン、ロンドンにて追跡調査を行うことができた。騰衝県はマンダレー華人社会の主要な故郷で、ミャンマーと中国の交易地点である瑞麗に近く、中国元と米ドルで動く交易圏である。パリでは 13 区にインドシナ難民華人を主とする華人コミュニティが形成され、さらに地方都市にまで広がっているケース・スタディーとしてリヨンを調査した。以下に国別に調査の全般的な成果を報告する。(詳細な研究報告は論文集として出版する予定である。)

(1) タイ：先行華人研究も多く、華僑・華人人口の極端な減少は見られないと言える。インドシナ諸国の国勢調査には民族項目に華人を含めていないために正確な華人人口は把握が困難であり、一般的には推計である。スキナーが指摘するとおりタイでは同化傾向が顕著であり、自分が華人系であることを知っている、或いは華人の伝統は多少なりとも保持している華人系が大多数を占めている。出生届けはタイ名で記入され、身分証もタイ名が書かれているだけであるので日常自分が華人であることを強く意識するに到るような機会はない、という答えが大半であった。定着して世代を重ね、大きな動乱に遭遇することもなかったタイ華人のダイナミックな移動現象は、インドシナ諸国のように顕著ではない。タイ王室に華人の血統が流れていることに象徴されるが、政権や軍、警察の枢要に華人系が多いことはよく知られている。ピブン時代の華人弾圧も、弾圧をする方も華人で、される方も華人であったので、実際は大きな問題ではなかったと言われている。

タイ華人社会は、こうした華人意識の希薄な華人系一般大衆と華人意識の明確な層に分かれる。前者はいわば各地域に広く分散し、後者は所謂チャイナ・タウンを中心に集住する人々をイメージすることができる。ただし実際には華人意識の強い華人も相当分散している。

また所謂「新華僑」も 90 年代から増加し、山東同郷会など従来無かった北方中国の同郷団体も結成されている。「新華僑」は中国に対するアイデンティティが濃厚で時にタイ華人に対して優越意識を持つ。華語教育を受けた世代や中国との縁故が深い華人には中国意識が強い傾向はあるがタイ人としての意識と両立している。

質問票はタマサート大学、チュラロンコン大学、パナソニック、華文学校等に系 300 部配布し 170 部回収した。大学生は圧倒的に華人が占めている。華語学習者は 3 割ほどで、就職に役立つという理由が大半であり、中華文化の獲得を意識するケースは第 2 の選択理由としてであった。華人であることは自覚しているが、タイに対する政治的文化的アイデ

ンティティを示す数値は、98%であった。すでに3~4代目の華人がほとんどで日常タイ語で生活し、家庭で華語方言を使用する者も3割ほどであった。ただ、家の中では先祖を祭り、節気の祭事がある程度行うなど伝統を維持している家は80%あった。中国の親戚と交流があるケースは少数であった。

(2) ミャンマー：ヤンゴンでは東方言語文化学院及び福星中学において調査票を配布し、マンダレーでは孔教学校において調査を行った。調査票の郵送には危険があるので直接回収するという条件で、協力を得ることができた。110部回収した。回収率は3割であったが、王校長等華人協力者によると、このような調査は初めてであり、華人は当然警戒する。華人父兄は特に警戒して回答率は低くなると予想された通りであった。マンダレーの孔教学校は規模が大きく生徒数4千人、校舎は市内の4カ所にある。ヤンゴンの華文学校では主に簡体字で書かれた中国の教科書を使用しているが、マンダレーでは中華民国教務委員会発行のテキストを使用している。これはミャンマー華人社会の地域的特質と関連があると考えられる。ヤンゴンを中心とする南部ミャンマー華人はおおむね海路を経てマレー半島を北上して来た福建、広東、潮州の人々が中心だが、マンダレーを中心とする北部華人社会は雲南から陸路を経て流入した華僑が中心であった。雲南は国民党軍が最後までとどまり、もともと国民党の影響が強かった所である。マンダレーにも広東会館や福建会館もあるが、ヤンゴン華僑が茶や豆などの買い付けに来て定住する要になってから作られたものである。マンダレー華人社会の個性は彼らの墓の型式にもよく現れている。通常華人の墓はかまぼこ形に土が盛られ、半円形の正面に被葬者名、出身地、家族の名前などが書かれてあるだけだが、マンダレー雲南華人墓の型式は正面が家の構えになっていて、被葬者の出自履歴の故事が壁面に刻まれていることである。(マンダレー華人墓については加納がすでに論文を仕上げた。この履歴文章については荒井が解析している。)北の華人は特に雲南、騰衝と密接に関係していることが特徴である。華人商業活動の特徴は、やはり流通を握っている点であろう。中国側国境の町瑞麗はミャンマーと中国の間の交易路で、決済に使われる通貨は米ドルか人民元である。エクスターナル・チャイナ世界の大陸部境界と言えよう。また、ビルマ政府に弾圧された華人は、6~70年代中国に帰国した者が多いが、華僑農場に収容され辛酸をなめ、結局マカオや香港に再脱出した者が多く、マカオには世界ミャンマー華人協会が結成され相互扶助を行っている。台湾に脱出したビルマ華僑は手厚く処遇され現在では台北市中和地区がミャンマー華人

の生活域となって“緬甸街”と呼ばれ観光スポットになっている。

(3) ベトナム：ホーチミン市とホイアン市において調査を行った。ハノイはベトナム戦争時代に華人がほとんど南に逃れてしまい、旧華僑系統の華人は少なく効果に疑問があるという助言に従った。ホーチミン市では旧ショロン地区を重点的に調査した。調査票の内容についてサイゴン解放日報の李偉賢編集委員の助言で若干文言を変更しなければならなかった。同紙関係者および華文学校等において200部配布したが、回収率は全体的に悪く4割にとどまった。これは華語教育や華人文化に対して開放的傾向になっていると言っても、まだ華人は政治からの迫害の危険を恐れていることを意味していると言えよう。実証の数値的根拠が薄くなる点は、聞き取りによってカバーした。ハノイから南に脱出した華人は、サイゴン陥落後再び難民として脱出し財産や生活基盤を2度も失う結果となるケースも少なくないのである。ベトナム華人は86年のドイモイ政策以降徐々に華語教育も認められるようになったが、75年のサイゴン陥落以来長年華語教育は制限を受けていた。しかしショロン地区では反革命分子粛正の後も華語学習は家庭内で継続され、武侠小説など華文娯楽読み物のアングラ貸本行が盛行していて、華語学習環境が絶えるとはなかったという。中国や台湾との経済関係が大きくなった今日では華語の需要は高く、華語学校生徒も増加している。これは他の国においても顕著な傾向である。また、華語教育を受け中華文化にアイデンティティを持つ者であってもベトナム文化に同様の愛着を示し、政治的にはベトナムに帰属意識を持つ者がほとんどである。つまり想像の中華文化と現実の故郷に対する愛着を同等に持つという華人アイデンティティの特徴を示している。つらい記憶のある世代でも、やはり生まれ育ったショロン、サイゴンに愛着を持つ。若い世代では中国に留学した経験のある者もいるが、結局家族親戚が住む生まれ育ったベトナムに国民として帰属意識を抱くのである。75年のサイゴン陥落前から裕福な華人は子弟を海外に送り出し、自ら脱出する者が多かった。陥落後の華人富裕層の混乱は非情なものであった。財産家屋の没収や肉体的迫害など耐え難い抑圧の続く中、結局難民として脱出することを選択することによって死の危険から逃れることができた。とはいえ難民として漂流すること自体が命がけであるわけで、それほど切迫した状況が続いたのである。華人社会では脱出の仲介者に渡す金の闇取引が行われ、華人の仲介者が船一艘分の人を集合させ、ベトナム兵に金を渡し公海に出るまで見逃してもらった手順であった。

(4) カンボジア：現在華字紙は3紙発行されている。東華日報、華商報、星洲日報の3紙である。東華日報はカンボジア華人社会の要であるカンボジア華人理事会が発行している。華商報はカナダで成功した柬埔寨難民華僑が帰国投資の一部として発行している。星洲日報はマレーシア星洲日報の発行である。プノンペン市内には70年代からポルポト時代まで禁止されていた華文学校5校が90年代に復活し始め、現在では中国との密接な経済関係を背景に生徒数も確実に増加しているとのことであった。例えば最も古い潮州会館が開設し運営している端華学校は生徒数2千人で、分校を建設した。調査表は200部配布し100部回収することができた。83才になる李校長自身も同校卒業生である。李校長は一貫して華文教育界に職を得ていたが、ポルポト時代に農村労働にかり出され、解放後プノンペンに戻り様々な商売をしたが、端華学校の復校の際に校長として採用された。カンボジア難民華人の経歴はみな悲惨である。ポルポト軍はプノンペンに入ると、住民は3日以内に退去するよう命令され、刃向かえばその場で殺されるという状況の下に、みな指図されるまま童顔のポルポト兵に追い立てられ、農村まで行列して歩かされた。親子男女は分離して居住し、食物は薄い粥ばかりで労働はきつく、衛生状態は悪く、都市の住民にとってはあまりにも無理な生活環境であったために病死した者は数え切れないほどであった。多くの華人は着の身着のまま、幼児や老人を含めた家族が、金や宝石を竹杖の中に仕込み、さまざまに隠す工夫をして、徒歩でベトナムに向かった。金や宝石は手引きをしてくれる道案内や監視兵に渡す賄賂である。ショロン地区の親戚に投宿できない者でも、当時ベトナムはカンボジア難民に居住区をつくって収容した。そこからさらに欧米に親戚を頼って出て行く者もいれば、そのままベトナムに居住する者もいたが、ポルポト時代が終わり、カンボジアが復興し始めてからプノンペンにもどる者がほとんどであった。ベトナムから弟の留学先であるパリに難民申請して脱出したA氏の場合も、難民華僑の成功例の一つである。パリの弟も貧しい学生生活であったが、この弟の縁故がある故に難民申請が受理されたのである。A氏はフランス政府の難民政策のもとに自立し、電気修理業、写真館を経営して成功し、30年後の今日、生まれ故郷のシェムリアップに帰り、フランス料理店を経営し始めたのである。インドシナ華人のアイデンティティの特徴はA氏のケースのように、財産と家庭と機会を与えてくれたフランスに対するアイデンティティと中華文化の宣揚に誇りを感じる民族心理、また悲惨な思い出のカンボジアに対する故郷としての愛着、これらが入り

交じった複雑な意識構造を持っているのである。

(5) ラオス：ラオス華人社会はヴィエンチャンに本部を置くラオス華人理事会を中心に社会的機能を果たしている。ヴィエンチャン市内の華文学校は一校のみでラオス国内では最も大きく、特徴的なのは教員の三分之一に当たる10名を中国から雇用していることである。今回の調査に当たって陳校長は当初許可したが、職員会議で話し合った結果、不可と言うことになった。後に研究協力者からシンガポールの研究者が同じ頃に同校を訪問し、父兄を対象に聞き取り調査をしていることを知らされた。拒否の理由は不明であるが、滞在期間中ラオス華人理事会を訪問し、協力を要請する際に調査表を見せた。副理事長の林氏は、内容に問題はないということで理事会において調査表を配布していただくことになった。しかし回収率は低く28部のみであった。校長や理事会の林副理事長によると、ラオス華人も混血が進んで、同化傾向にあり、華人意識は全般的には薄いということである。華語教育による華人意識の復活は、調査表の解答から窺い知ることができる。

ラオスも多くの華人難民を出している。難民化した華人としてB氏の例はまた特殊である。B氏は中国との国境に近いポンサリの出身である。祖父が雲南の国民党学校の卒業生であり、父はポンサリの華文学校の教師で共産勢力におもねらなかったために投獄され、一家はつるし上げの対象となった。B氏はつるし上げなどの迫害に耐えかね、徒歩で脱出し2週間かけてヴィエンチャンまでたどり着き、叔母の家に1年隠れ住んだ。その後メコンを渡りタイ側の難民収容所に逃避し、そこでポンサリ時代の許婚者と合流した。20の時である。母の従姉妹が日本に嫁いでいたのでそれを根拠に日本が難民として受け入れることになった。そして日本に定住し家庭をつくり帰化し、日本企業のラオス合弁会社のマネージャーとなって現在に至っている。両親の墓はヴィエンチャン郊外の華人公墓にある。墓碑の両側には一族の名が刻まれているが、B氏家族4人の名前だけが日本名になっているのである。B氏は日本人になったものの実際には給与の面で差別があることに戸惑いと矛盾を感じている。B氏は真顔で「私は何人なのか？」という。カンボジアのA氏と同じように安住と経済基盤を与える日本と文化的中国、そして父母の墓のある故郷ラオスへの愛着、冷戦時代の傷跡は次の世代にならないと癒えることはない。

(6) パリ、リヨン：インドシナ諸国調査の過程で辛酸の果てに欧米諸国に脱出した難民華僑は決してインドシナ諸国の故地との縁が切れたわけではなく、むしろ冷戦崩壊後

は帰国する環境が整うようになり、経済活動や親戚訪問など往来が頻繁になった。そうした状況と難民として受け入れてくれた国における彼らの実際状況の調査を欠くことはできない。

パリのチャイナ・タウンは1区が最も古い。インドシナ難民華僑はパリ外環の13区に形成されている。中華門はないが華人の商店が軒を連ね賑わっている、中でも一際目立つのが全国に広がるTANGスーパーである。創業者のタン氏兄弟も辛酸をなめてパリにたどり着いたインドシナ（ベトナム）華僑で、もっとも成功した華僑と言われ、不動産からメディアまで広く投資を行っている。

13区のチャイナ・タウンには潮州会館、福建会館、客家公会などがありそれぞれ相互扶助、華語教育やその他の文化活動を行っている。華語教育は正式な学校の設立にはいたらず、補習学校の段階にある。難民華人は中国との関係は薄く、むしろインドシナの出身国との関係のほうがである。たとえば、現在ブノンペンで「老漢興」酒造を営んでいるC氏は、75年1月に脱出してタイ経由でパリに向かった。彼は「老漢興」酒造の創業者の三代目であった。御曹司であったので、海外経験が豊富でフランスに親戚や友人が多く、受け入れ先があった。パリでの生活に困難はなかったが、帰国できるようになると真っ先にブノンペンに戻った。没収された資産が心配であった。「老漢興」酒造のブランドは勝手に使われ、全く異質の製品を製造するようになってしまっていた。彼は華人系閣僚との関係を使って、会社を買収するという形で先祖が残した事業を再開し、「老漢興」の「老力士」酒を復活させたのである。またその他の酒造関連の企業や娯楽産業に投資をして発展し、華人系閣僚の友人と霊園の投資まで計画している。8～90年代に入って多くの温州出身の中国人が流入し、第3区には温州華僑を中心とするチャイナ・タウンができています。これ以外にも陸路東欧経由で流入する密入国中国人も相当数いるのだが、チャイナ・タウンはそうした人々も抱擁している。即ち伝統的な相互扶助関係という華僑独特のサイフティ・ネットワークが生きているのである。華字氏は中華民国系の欧州日報と香港の星島日報の二紙がある。台湾の駐仏大使呂氏によると、本国の教務委員会の方針に従ってフランス国内の教務を執り行い、教務委員会出版の華僑用教科書が無償で提供しているとのことであった。難民華人もその他の新華僑もフランスにある縁故を頼って来るわけで、生活が安定すればさらなる移動を考へることはない。

リヨンは地方都市難民華人社会の例である。ギロチューレの橋を渡った一区画に小さなチャイナ・タウンが形成されている。ベト

ナムとカンボジアからの華人が集住し雑貨店やレストランが建ち並んでいる。女手一つでレストランを営んでいる鄭さんは、ホイアンのフランス修道序が校の出身である。実家は裕福なコーヒー園を営んでいたが、爆弾が落ちる要になり、20才で幼子を抱えサイゴンの本社へ逃れ、74年末にフランスに逃れた。当時収容されたところがリヨンに近かったのもそのまま家族とリヨンに住むようになった。事業の問題で離婚した後、レストランを開業し成功させた。彼女はベトナムに帰ることもある。むしろフランスに帰属意識を持つという。それはフランス語の教育を受けて育ったこととフランスに助けてもらったという意識があるからである。

(7) ロンドン：ロンドンのチャイナ・タウンは繁華街ソーホー地区に隣接し、観光ポイントの一つにもなっている。ウェストミンスター地区に属し、同区 Chinese Community Liaison Officer のデビット・タン氏によると50年代から徐々に華僑が集住し始め、80年代に急速に増加し、商店レストランの経営者はほとんど成功して、いまではチャイナ・タウンに居住している者は少ない。現在住んでいるのは新華僑の労働者がほとんどである。タン氏自身はマレーシア華僑である。マレーシア独立当時に教員養成のために派遣されて資格を取得し、帰国して就業義務年限終了後、延長せずに英国で教師になる道を選び、一貫して英国の学校教師を勤め上げ、華人社会をよく知る人材としてウェストミンスター地区当局と華人コミュニティー間の橋渡し役を務めている。現在ロンドンには華語補習学校以外に台湾系の中正学校がある。校長の陳氏はベトナム難民華僑である。サイゴン陥落後に難民船で脱出し、ロンドンの友人を介して難民として入国した。職業を転々としながらも一貫して華人社会のボランティア活動を続け、学校設立の資金集めを行い、理事会から推薦されて校長になった。台湾の教務委員会発行の教科書を使用している。陳氏は華語や華人文化の保持を重要と考えているが、若い世代には華語も分からず華人意識もない英国人になる傾向がある故に、華人の文化活動や華語教育の振興に使命感を抱いている。総じて華人のアイデンティティは中国本体からは離れた中華文化に対するアイデンティティと居住国に対するアイデンティティ、また出身国（かつての居住国）の故郷に対する愛着という3方向に位置することが分かる。これは海洋部東南アジア華人と異なる点である。

(8) 騰衝県：同県はマンダレーの雲南華僑の故郷である。和順村はその最たる地点で、全戸がマンダレー華僑を出している。マンダレーには騰衝同郷会ばかりか和順同郷会もあ

る。同地は唐代以前に遡り、ビルマで産する翡翠を中央に送るのが伝統的商業であった。古来ビルマとの関係は密接で保山や芒市、騰衝一帯の中国人は自由に行き来していたのである。騰衝市には教務委員会が置かれ、雲南省教務委員会のもとにマンダレー華僑に関する諸事を取り扱っている。教務委員長の黄氏によると、現在騰衝からミートキーナに抜ける公道建設が行われており、完成すれば瑞麗とともにミャンマーから南アジアに繋がる要道となるとのことであった。北京の教務弁公室から雲南教務委員会を通して事前に連絡していただいたのであるが、山奥までやってくる研究者に対して警戒を持ったようであり、詳細な話や数値資料の提供を得ることができなかった。

小結

インドシナ諸国の華人の移動は難民として脱出移動する悲惨で特殊な形態である。既述のように彼らの意識は複雑で、難民として脱出し第3国に定住したために、帰属意識が多様になったことである。また、一般的に中華文化に対して強い愛着を持ち、民族的自覚が強い。それが各地に教育や文化活動、及びコミュニティーのつながりを加納にしている。こうした華人社会は、中小都市に広がっていて、それは世界に広がっているという地図がイメージされる。その全体に何らかの意図が伝達されることになれば、中華文化と民族意識で繋がる伝達神経に共通の認識が形成されることは容易に想像される。ワン・ガンウのエクスターナル・チャイナはそのように読み解くことができるのである。

5. 主な発表論文等誌

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 15 件)

- ①心水微型小説分析 (一ベトナム難民華人の軌跡) 「第 7 回世界華文微型小説学会論文集」2008 年 12 月 荒井茂夫、査読有
- ②「グローバル化する看護師の国際移動：シンガポールの受入れ体制と日本への示唆」田村慶子 『法政論集』第 36 巻第 1・2 合併号、2008 年、73-90 ページ。査読有
- ③ “History, Thai Studies in Japan, 1996-2006: Re-examination of the Image of the Thai Nation” Thai Studies in Japan, 1996-2006 (The Japanese Society for Thai Studies September 2008) pp.53-80 加納寛、査読有
- ④「ミャンマー (ビルマ) の華人の今—2006 年 12 月フィールドワークより」『法政論集』第 35 巻第 1 号 2007 年 8 月、83-99 ページ。 田村慶子、査読無

- ⑤マンダレーにおける雲南系華人墓 『愛知大学総合郷土研究所紀要』53 (愛知大学総合郷土研究所 2008 年 3 月) 加納寛、査読無
その他 10 件

[学会発表] (計 8 件)

- ①心水微型小説分析 (一ベトナム難民華人の軌跡) 第 7 回世界華文微型小説学会、上海、2008 年 12 月 5~7 日、荒井茂夫
- ②東南アジアの国際移住労働と「家族」アジア政経学会東日本大会、2008 年 5 月 24 日、田村慶子
- ③「バンコクにおける宗教・信仰と水環境」(総合地球環境学研究所プロジェクト都市セミナー「バンコク」 2007 年 10 月 8) 加納 寛
その他 5 件

[図書] (計 3 件)

- ①翻訳：ブリーチャー・ヌンスック著 『タイを揺るがした護符信仰：その流行と背景』(第一書房 2009 年 3 月、加納 寛)
- ②(共編著) 『現代アジア研究第 1 巻：越境』慶應義塾大学出版会、2008 年 12 月、472 ページ、田村慶子
その他 1 件

6. 研究組織

(1) 研究代表者

荒井 茂夫 (Arai Shigeo)
三重大学・人文学部・教授
研究者番号：00159477

(2) 研究分担者

田村 慶子 (Tamura Keiko)
北九州市立大学・法学部・教授
研究者番号：90197575

加納 寛 (Kano Hiroshi)
愛知大学・国際コミュニケーション学部・
准教授
研究者番号：30308712

福田 和展 (Fukuda Kazunobu)
三重大学・人文学部・准教授
研究者番号：10324500

(3) 連携研究者

(4) 研究協力者

レオ・スリヤディナタ
南洋大学・華裔館・館長

賢強
シンガポール国立大学
中文系・教授

